

2024年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(非連結)

2024年8月13日

上場会社名 株式会社 倉元製作所
コード番号 5216 URL <http://www.kuramoto.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
半期報告書提出予定日 2024年8月13日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 0228-32-5111
配当支払開始予定日 未定

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期(中間期)の業績(2024年1月1日~2024年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	586	104.8	33		18		29	
2023年12月期中間期	286	55.8	214		201		202	

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	0.85	0.82
2023年12月期中間期	6.04	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	1,157	456	38.9
2023年12月期	1,117	197	17.6

(参考)自己資本 2024年12月期中間期 449百万円 2023年12月期 196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期		0.00		0.00	0.00
2024年12月期		0.00			
2024年12月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100	56.1	70		50		60		1.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	35,455,519 株	2023年12月期	33,831,519 株
期末自己株式数	2024年12月期中間期	90,471 株	2023年12月期	334,271 株
期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	34,334,380 株	2023年12月期中間期	33,436,517 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
中間会計期間	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(中間貸借対照表に関する注記)	8
(中間損益計算書に関する注記)	8
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間(2024年1月1日～2024年6月30日)におけるわが国経済は、景気は足踏みもみられるものの緩やかに回復している状況で推移いたしました。また、先行きにつきましては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとされております。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要があるとされています。

このような環境の中、当中間会計期間の売上高は、586百万円(前年同期比104.8%増)に、営業利益は33百万円(前年同期は営業損失214百万円)に、経常利益は18百万円(前年同期は経常損失201百万円)に、中間純利益は29百万円(前年同期は中間純損失202百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。第1四半期会計期間から、「その他事業」に含まれていた「半導体加工事業」について量的な重要性が増したため、基板事業、半導体加工事業、不動産賃貸事業の3つの事業に区分いたしました。

①基板事業

売上高は391百万円(前年同期比69.1%増)となりました。セグメント利益は、28百万円(前年同期はセグメント損失174百万円)となりました。

②半導体加工事業

売上高は143百万円(前年同期比3,141.1%増)となりました。セグメント損失は、14百万円(前年同期はセグメント損失31百万円)となりました。

③不動産賃貸事業

売上高は51百万円(前年同期比2.8%増)となりました。セグメント利益は、19百万円(前年同期はセグメント損失8百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて40百万円増加し、1,157百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加等により61百万円増の325百万円に、固定資産は、減価償却費の計上等により21百万円減の831百万円となりました。

負債は、長期借入金の返済等により219百万円減少し、700百万円となりました。

純資産は、第三者割当増資の払込み及び中間純利益の計上等により259百万円増加し、456百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は20百万円となり、前事業年度末に比べ30百万円の減少となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は100百万円(前年同期は1百万円の獲得)となりました。これは主に売上債権が増加したこと、その他の負債が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3百万円(前年同期は117百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は73百万円(前年同期は145百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入金の返済の一方、株式の発行による収入及び新株予約権の行使による自己株式の処分による収入等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2024年2月14日の「2023年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更ありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,633	20,644
受取手形及び売掛金	92,997	149,660
電子記録債権	16,002	16,577
商品及び製品	20,410	10,947
仕掛品	17,510	38,044
原材料及び貯蔵品	44,334	54,009
前払費用	4,481	8,264
その他	17,127	27,755
流動資産合計	264,498	325,902
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	233,126	224,566
構築物(純額)	17,380	16,767
機械及び装置(純額)	66,056	59,371
工具、器具及び備品(純額)	7,222	5,136
土地	507,321	507,321
リース資産(純額)	19,673	15,931
有形固定資産合計	850,781	829,093
投資その他の資産	1,764	2,064
固定資産合計	852,545	831,157
資産合計	1,117,044	1,157,060
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,343	24,100
1年内返済予定の長期借入金	293,788	150,113
リース債務	13,726	14,046
未払金	148,151	102,724
未払費用	8,742	8,840
未払法人税等	1,063	303
災害損失引当金	6,460	710
その他	54,976	43,077
流動負債合計	548,250	343,915
固定負債		
長期借入金	280,069	274,350
リース債務	50,500	43,396
退職給付引当金	2,694	2,799
その他	38,048	35,899
固定負債合計	371,312	356,446
負債合計	919,563	700,361

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
資本剰余金	661,935	885,567
利益剰余金	△545,488	△516,255
自己株式	△104	△28
株主資本合計	196,342	449,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	395	593
評価・換算差額等合計	395	593
新株予約権	743	6,821
純資産合計	197,481	456,698
負債純資産合計	1,117,044	1,157,060

(2) 中間損益計算書
(中間会計期間)

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	286,277	586,376
売上原価	388,220	440,612
売上総利益又は売上総損失(△)	△101,943	145,764
販売費及び一般管理費	112,571	112,350
営業利益又は営業損失(△)	△214,514	33,413
営業外収益		
受取利息	34	0
受取配当金	4	—
助成金収入	7,639	—
協力金収入	15,567	—
スクラップ売却益	—	876
その他	476	479
営業外収益合計	23,721	1,356
営業外費用		
支払利息	8,860	7,428
支払手数料	—	6,685
その他	1,804	2,311
営業外費用合計	10,665	16,424
経常利益又は経常損失(△)	△201,458	18,345
特別利益		
固定資産売却益	—	5,000
災害損失引当金戻入額	—	5,750
新株予約権戻入益	—	200
特別利益合計	—	10,950
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△201,458	29,295
法人税、住民税及び事業税	568	63
法人税等合計	568	63
中間純利益又は中間純損失(△)	△202,026	29,232

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△201,458	29,295
減価償却費	34,053	25,588
退職給付引当金の増減額(△は減少)	115	105
受取利息及び受取配当金	△38	△0
支払利息	8,860	7,428
固定資産売却損益(△は益)	—	△5,000
助成金収入	△7,639	—
協力金収入	△15,567	—
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△5,750
新株予約権戻入益	—	△200
売上債権の増減額(△は増加)	121,954	△57,237
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10,306	△20,745
その他の資産の増減額(△は増加)	62,283	△14,502
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,273	2,757
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,912	20,701
その他の負債の増減額(△は減少)	5,435	△72,689
小計	△11,492	△90,249
利息及び配当金の受取額	38	0
利息の支払額	△8,191	△9,231
助成金の受取額	7,639	—
協力金の受取額	15,567	—
和解金の支払額	△600	△600
法人税等の支払額	△1,137	△823
法人税等の還付額	5	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,829	△100,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△116,972	△3,900
その他	△373	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,345	△3,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	—
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
長期借入金の返済による支出	△11,119	△149,394
リース債務の返済による支出	△6,480	△6,784
株式の発行による収入	—	190,008
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	63,430	33,156
新株予約権の発行による収入	—	6,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,831	73,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	30,315	△30,989
現金及び現金同等物の期首残高	94,234	51,633
現金及び現金同等物の中間期末残高	124,550	20,644

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社では、2020年12月期に支援者からのご支援を受け、債務超過を解消し、現在に至るまで経営再建に取り組んでおりますが、当初の再建計画通りには業績回復は進んでおらず、前事業年度において、営業損失407百万円、経常損失399百万円、当期純損失555百万円を計上しました。当中間会計期間においては、営業利益33百万円、経常利益18百万円、中間純利益29百万円を計上しておりますが、引き続き事業再生計画の実施途上にあります。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消し、収益構造の改善を推進するため、以下の諸施策を実施しております。

1. 財務基盤の改善

当社は、2024年4月10日に渡邊敏行及び那須マテリアル株式会社を割当先とした第三者割当による新株式を発行し、同日までに190百万円の払込みを受けました。また、新たなエクイティファイナンスの検討も進めてまいります。当社は、これらの資金により、財務基盤の改善に取り組んでまいります。

2. 事業上の改善

(1) 売上高の改善

営業力の強化、新規顧客獲得、技術力の強化、経営資源活用による新規事業の構築等を実施してまいります。

(2) 収益力の改善

既存技術のブラッシュアップ・経営資源活用による新規案件（切断、研磨技術を活用した精密加工事業の新規市場への参入他）の収益化、原価低減・電力費削減などの全社コスト削減を実施してまいります。

(3) 企業力の向上

PDCAサイクルの確立、人事システムの運用見直しによる従業員のモチベーションとパフォーマンス向上、計画のモニタリング・プロジェクト管理の強化等を実施してまいります。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2024年4月10日付で、渡邊敏行及び那須マテリアル株式会社から第三者割当増資の払込みを受けた結果、当中間会計期間において資本金が95,004千円、資本準備金が95,004千円増加しました。一方、2024年3月1日開催の取締役会の決議に基づき、同日付けで資本金95,004千円及び資本準備金95,004千円をそれぞれ、その他資本剰余金へ振り替えております。また、新株予約権の行使により、その他資本剰余金が33,623千円増加しました。その結果、当中間会計期間末においてその他資本剰余金が885,567千円となっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症による影響)

前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染拡大による影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(中間貸借対照表に関する注記)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
投資その他の資産	21,833千円	21,833千円

(中間損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
運搬費	5,131千円	11,090千円
給料	27,613	27,282
支払手数料及び業務委託料	21,427	16,556

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	124,550千円	20,644千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	124,550	20,644

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	基板事業	半導体加工事業	不動産賃貸事業	計	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	231,465	4,418	50,393	286,277	286,277
外部顧客への売上高	231,465	4,418	50,393	286,277	286,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	231,465	4,418	50,393	286,277	286,277
セグメント損失	△174,727	△31,255	△8,531	△214,514	△214,514

(注) セグメント損失は、中間損益計算書の営業利益又は損失 (△) と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	基板事業	半導体加工事業	不動産賃貸事業	計	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	391,377	143,190	51,807	586,376	586,376
外部顧客への売上高	391,377	143,190	51,807	586,376	586,376
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	391,377	143,190	51,807	586,376	586,376
セグメント利益又は損失 (△)	28,053	△14,030	19,391	33,413	33,413

(注) セグメント利益又は損失 (△) は、中間損益計算書の営業利益又は損失 (△) と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間から、「その他事業」に含まれていた「半導体加工事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前中間会計期間のセグメント情報は、当中間会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

第三者割当による新株及び新株予約権の発行

当社は、2024年8月7日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を行うことについて決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

- (1)発行株式の種類及び数 当社普通株式 3,000,000株
- (2)払込金額 1株につき268円
- (3)払込金額の総額 804,000,000円
- (4)増加する資本金及び資本準備金の額
 - 増加する資本金の額 402,000,000円
 - 増加する資本準備金の額 402,000,000円
- (5)申込期日 2024年8月30日
- (6)払込期間 2024年8月30日
- (7)割当先及び割当株式数

L I N Q I	1,221,400株
星川インベスト株式会社	937,200株
藪田 晃彰	841,400株

(8)調達する資金の額、使途及び支出予定時期

①調達する資金の額

振込金額の総額 804,000,000円
 発行諸費用の概算額 6,887,200円
 差引手取概算額 797,112,800円

②調達する資金の使途及び支出予定時期

具体的な資金使途	金額	支出予定時期
金融債務の弁済金	139百万円	2024年12月
ペロブスカイト太陽電池のガラス、フィルム型両用プラントへの設備投資	389百万円	2024年9月～2025年12月
ペロブスカイト太陽電池製造のための現有設備増設投資	82百万円	2024年9月～2025年12月
ペロブスカイト太陽電池のガラス、フィルム型両用プラントへの運転資金	187百万円	2024年9月～2025年6月

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社では、2020年12月期に支援者からのご支援を受け、債務超過を解消し、現在に至るまで経営再建に取り組んでおりますが、当初の再建計画通りには業績回復は進んでおらず、前事業年度において、営業損失407百万円、経常損失399百万円、当期純損失555百万円を計上しました。当中間会計期間においては、営業利益33百万円、経常利益18百万円、中間純利益29百万円を計上しておりますが、引き続き事業再生計画の実施途上にあります。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消し、収益構造の改善を推進するため、以下の諸施策を実施しております。

1. 財務基盤の改善

当社は、2024年4月10日に渡邊敏行及び那須マテリアル株式会社を割当先とした第三者割当による新株式を発行し、同日までに190百万円の払込みを受けました。また、新たなエクイティファイナンスの検討も進めてまいります。当社は、これらの資金により、財務基盤の改善に取り組んでまいります。

2. 事業上の改善

(1) 売上高の改善

営業力の強化、新規顧客獲得、技術力の強化、経営資源活用による新規事業の構築等を実施してまいります。

(2) 収益力の改善

既存技術のブラッシュアップ・経営資源活用による新規案件（切断、研磨技術を活用した精密加工事業の新規市場への参入他）の収益化、原価低減・電力費削減などの全社コスト削減を実施してまいります。

(3) 企業力の向上

PDCAサイクルの確立、人事システムの運用見直しによる従業員のモチベーションとパフォーマンス向上、計画のモニタリング・プロジェクト管理の強化等を実施してまいります。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間財務諸表には反映しておりません。